

株 主 の 皆 様 へ

第 105 期 中間報告書

平成 25 年 4 月 1 日
▼
平成 25 年 9 月 30 日



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

第105期の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

【事業の概況】

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の経済金融政策により、内需を中心に持ち直しの動きが強まってきました。当社グループにおきましては、電力各社の設備投資と経費の抑制、国内市場における価格競争の激化、円安による輸入部材コスト増加など、事業環境は厳しさを増してきました。

このような状況のもと、連結売上高は326億7千1百万円（前年同期比2.2%減）、経常利益は21億4千7百万円（前年同期比14.3%減）、四半期純利益は14億3千1百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

なお、中間配当金につきましては、業績動向および財務状況等を勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。

つぎに事業別の販売状況について申し上げます。

電力機器事業につきましては、中大形変圧器、制御機器が堅調でしたが、プラント工事が前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は前年同期比10.2%減の134億1千6百万円となりました。

回転機事業につきましては、介護用機器、プリント配線板が堅調であったことに加え、小形モータが円安による影響を受け増加しました。この結果、売上高は前年同期比4.3%増の192億5千4百万円となりました。

今後につきましては、内外の経済回復に伴う設備投資や輸出の増加が期待されますが、電力業界の動向や企業の海外生産移転の懸念など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、中期経営計画のスローガンである“Small but Strong”のもと、「不良の撲滅」「製品の競争力強化」「成長戦略の実行」「人材力の強化」「グループ力の最大化」の5つの重点課題に取り組み、事業基盤の維持、拡大をはかってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

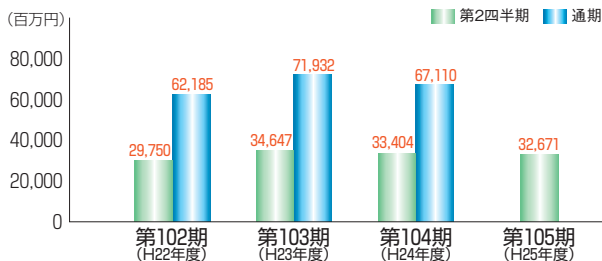
平成25年12月

取締役社長

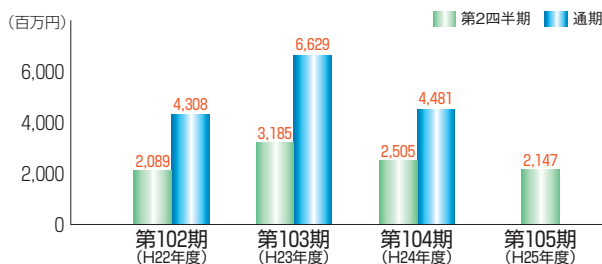
A blue ink signature, likely of the Chairman, written in a stylized Japanese calligraphic font.

連結決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期連結貸借対照表の要旨 (平成25年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	53,140	流 動 負 債	23,975
現金及び預金	15,147	支払手形及び買掛金	14,300
受取手形及び売掛金	19,203	短 期 借 入 金	6,258
有 価 証 券	6,401	未 払 費 用	1,844
棚 卸 資 産	11,171	未 払 法 人 税 等	630
そ の 他	1,218	そ の 他	941
貸 倒 引 当 金	△ 1	固 定 負 債	13,305
固 定 資 産	23,203	長 期 借 入 金	5,843
有 形 固 定 資 産	15,665	退 職 給 付 引 当 金	6,554
建物及び構築物	6,965	負 の の れ ん	20
機械装置及び運搬具	2,639	リ ー ス 債 務	455
土 地	4,234	そ の 他	431
そ の 他	1,824	負 債 合 計	37,280
無 形 固 定 資 産	214	(純資産の部)	
投資その他の資産	7,323	株 主 資 本	36,723
投資有価証券	4,723	資 本 本 金	4,053
繰延税金資産	2,095	資 本 剰 余 金	2,199
そ の 他	619	利 益 剰 余 金	30,499
貸 倒 引 当 金	△ 115	自 己 株 式	△ 28
資 産 合 計	76,343	その他の包括利益累計額	1,884
		その他有価証券評価差額金	775
		為替換算調整勘定	1,108
		少 数 株 主 持 分	455
		純 資 産 合 計	39,063
		負債・純資産合計	76,343

第2四半期連結損益計算書の要旨

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	32,671
売上原価	27,900
売上総利益	4,770
販売費及び一般管理費	3,284
営業利益	1,486
営業外収益	779
営業外費用	118
経常利益	2,147
特別利益	51
特別損失	54
税金等調整前四半期純利益	2,144
法人税、住民税及び事業税	679
法人税等調整額	83
少数株主損益調整前四半期純利益	1,381
少数株主損失	49
四半期純利益	1,431

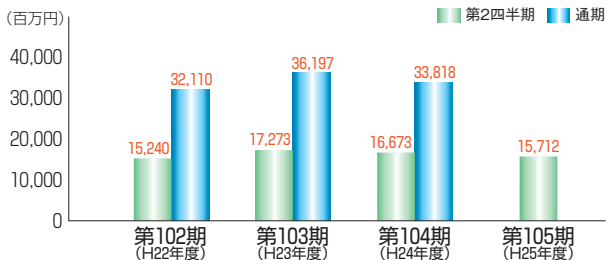
第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(単位:百万円)

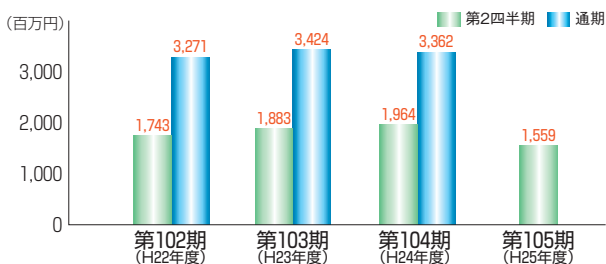
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189
現金及び現金同等物に係る換算差額	503
現金及び現金同等物の増減額	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,574
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,805

個別決算の報告

売上高



経常利益



第2四半期貸借対照表の要旨 (平成25年 9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	27,271	流 動 負 債	11,907
現金及び預金	6,574	支払手形	3,842
受取手形	1,529	買掛金	3,938
売掛金	6,921	短期借入金	2,320
有価証券	6,300	未払費用	893
棚卸資産	4,932	未払法人税等	516
その他	1,012	その他	397
固 定 資 産	18,707	固 定 負 債	5,167
有形固定資産	6,927	長期借入金	1,000
建物	2,517	退職給付引当金	3,913
機械及び装置	688	その他	253
土地	2,686	負 債 合 計	17,074
その他	1,034	(純資産の部)	
無形固定資産	58	株 主 資 本	28,254
投資その他の資産	11,722	資本金	4,053
投資有価証券	2,220	資本剰余金	2,199
関係会社株式	6,317	資本準備金	2,199
関係会社出資金	1,215	利益剰余金	22,026
繰延税金資産	1,013	利益準備金	812
その他	1,019	その他利益剰余金	21,214
貸倒引当金	△ 64	自己株式	△ 24
資 産 合 計	45,979	評価・換算差額等	650
		その他有価証券評価差額金	650
		純 資 産 合 計	28,904
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	45,979

第2四半期損益計算書の要旨

(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
(単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	15,712
売 上 原 価	12,900
売 上 総 利 益	2,811
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,516
営 業 利 益	1,294
営 業 外 収 益	314
営 業 外 費 用	49
経 常 利 益	1,559
特 別 利 益	50
特 別 損 失	7
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,602
法 人 税、 住 民 税 及 び 事 業 税	500
法 人 税 等 調 整 額	73
四 半 期 純 利 益	1,028

株式の状況（平成25年 9 月30日現在）

- 発行可能株式総数 119,561,000株
- 発行済株式の総数 48,252,061株
- 株主数 3,016名
- 大株主

株 主 名	持株数	出資比率
中部電力株式会社	11,632千株	24.1 %
TSUCHIYA株式会社	5,000	10.3
古河電気工業株式会社	4,039	8.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,233	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,515	3.1
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド （プリンシパル オール セクター サポートフォリオ）	1,260	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,056	2.1
三井住友信託銀行株式会社	1,014	2.1
株式会社川口興産	1,000	2.0
明治安田生命保険相互会社	879	1.8

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 出資比率は、自己株式（107,749株）を控除して計算しています。

ときメガソーラーステーションの 運転開始

岐阜県土岐市にある当社保有地にて大規模太陽光発電所「ときメガソーラーステーション」の運転を10月から開始しました。

当社では、太陽光発電が系統連系され始めた平成4年に、いち早く太陽光発電用パワーコンディショナを開発し、以降、長年にわたり太陽光発電関連事業に取り組んでいます。

この度完成したメガソーラーの発電量は一般家庭の550世帯に相当し、発電した電力は固定価格買取制度を利用して、全量を中部電力(株)殿へ売電します。

ときメガソーラーステーションの発電により、環境保全、地球温暖化防止に貢献するとともに、メガソーラーを運営することで得られるノウハウ、知見を今後の関連製品の開発に活かしていきます。

■ときメガソーラーステーションの概要

設 置 場 所：岐阜県土岐市泉町大富字北山1916番地134

使 用 面 積：約27千平方メートル

パ ネ ル 容 量：2メガワット

(太陽光パネル240ワットを8,120枚)

予想年間発電量：約200万キロワットアワー

(一般家庭の約550世帯分に相当)



発電所全景とパワーコンディショナ（右上）

真空バルブ式 負荷時タップ切換器の開発

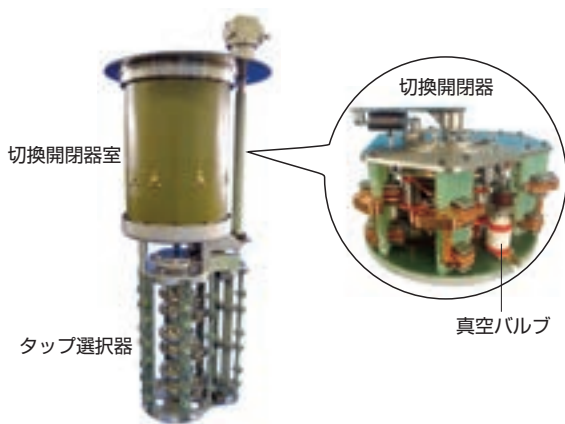
真空バルブ式の負荷時タップ切換器を開発しました。

負荷時タップ切換器は、変電所に設置される変圧器のタップを切換え、送り出し電圧を一定に調整する装置です。

従来の機械接点式は切換時の放電により絶縁油を汚染します。このため、絶縁油をろ過する活線浄油機が必要でした。

今回開発した真空バルブ式はこの問題点を解消し、活線浄油機が不要となりメンテナンス性が向上しました。また、当社独自の1抵抗1バルブ方式により、他社の2バルブ方式に比べ、小形化を実現しました。

さらに、当社の機械接点式の切換開閉器と完全な互換性を実現し、今後、切換開閉器を真空バルブ式に更新する需要も期待されます。



真空バルブ式負荷時タップ切換器

ベッドパンウォッシャーの開発

病院で使用される、採尿器や差込便器などの汚物容器を自動で洗浄するベッドパンウォッシャー（汚物容器自動洗浄装置）を開発しました。

病院での汚物容器の洗浄作業は、看護師の感染リスクや業務負担が大きく、自動洗浄により安全性の向上、作業の効率化が望まれています。本製品はそのニーズに応えるもので、主要顧客であるパラマウントベッド(株)殿のグループ会社、パラテクノ(株)殿と共同開発しました。

本製品は、汚れ具合や用途に応じた5種類の洗浄プログラムが用意されており、尿や便が入ったままの汚物容器を洗浄槽内にセットして「水、温水洗浄」「熱消毒」「すすぎ」を行います。消毒能力は、国際規格（ISO-15883-3）を大幅に上回る能力を有しています。また、洗浄槽の扉は、手かざしセンサーあるいはフットセンサーの採用で、手で触れることなく開閉できます。

今後、病棟の新築や改築時に、汚物処理の作業環境改善のため、本製品の採用が見込まれます。



ベッドパンウォッシャー

会社の概況（平成25年9月30日現在）

- 設立年月日 昭和17年5月27日
- 資本金 40億5千3百万円
- 社員数 785名
- 事業内容

主要製品名	
電力機器事業	変圧器 ：小形・中形・大形変圧器、モールド変圧器、自動電圧調整器、地上設置変圧器、負荷時タップ切換変圧器、移動用負荷時タップ切換変圧器、リアクトル、中性点接地抵抗器 等
	制御機器 ：配電塔、光ネットワークユニット、受変電設備、デジタル式保護制御装置、デジタル式監視制御装置、遠方監視制御装置、真空遮断器、侵入監視システム、配電線自動化システム、大型直流電源装置、パワーコンディショナ 等
	プラント ：電力設備工事、太陽光発電システム、PCB無害化处理装置 等
回転機器事業	小形モータ ：くまとりモータ、コンデンサモータ、DCモータ、ギヤードモータ、ハーメティックモータ 等
	住設機器 ：シャッター開閉機 等
	介護用機器 ：アクチエータ・駆動用制御装置 等
	その他 ：粉体混合機・乾燥機、電気自動車用充電システム、畜舎用換気扇、モータ駆動装置、ポンプ制御装置、ソレノイド、プリント配線板、医療機器、非接触給電装置 等

事業所

本社・工場 〒486-8666 愛知県春日井市愛知町1番地 <0568>31-1111
 東北工場 〒989-1101 宮城県白石市白川小奥字川原1番地1 <0224>27-2666
 東京支社 〒104-0042 東京都中央区入船三丁目10番9号 <03>3537-1811
 関西支社 〒530-0057 大阪市北区曽根崎一丁目2番6号 <06>6362-6871
 北海道支社 〒060-0061 札幌市中央区南一条西十丁目4番地184 <011>261-7075
 東北支社 〒980-0004 仙台市青葉区宮町一丁目1番20号 <022>222-2243
 九州支社 〒810-0004 福岡市中央区渡辺通一丁目1番1号 <092>731-3651
 沖縄支社 〒900-0012 那覇市泊一丁目12番地7 <098>867-2328
 蘇州駐在員事務所 中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区同勝路112号

+86-512-6732-5138

ホームページアドレス
<http://www.aichidenki.jp>

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	6月
定時株主総会の基準日	3月31日
剰余金配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先および 電話お問合せ先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.aichidenki.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、名古屋市において発行する中日新聞に掲載して行います。

払渡し期間を過ぎた配当金のお受取りについて

「配当金領収証」による配当金につきましては、ゆうちょ銀行全国本支店および出張所ならびに郵便局（銀行代理業者）での払渡し期間が過ぎた場合でも、支払開始日から3年以内は三井住友信託銀行でお受取りいただけます。なお、当社定款の規定により、支払開始日から3年を経過した場合にはお支払いできませんのでご注意ください。

単元未満株式の買取りについて

単元（1,000株）未満株式を保有する株主様が、当社に対し株式を時価で売却できる制度がございます。お手続きにつきましては、下記「住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について」をご覧ください。

住所変更、単元未満株式の買取り等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社等に口座がない株主様は、当社が特別口座を開設した口座管理機関である三井住友信託銀行にお申し出ください。